

平成23年度

福生市の財務書類

平成25年6月

福 生 市

スポーツ祭東京 2013 第 68 回国民体育大会

福生市は ソフトボール(成年女子) の開催地です



スポーツ祭東京 2013
マスコットキャラクター ゆりーと

目 次

はじめに	-----	1
I 財務諸表 4 表とは		
1 貸借対照表とは	-----	2
2 行政コスト計算書とは	-----	2
3 純資産変動計算書とは	-----	2
4 資金収支計算書とは	-----	2
5 財務書類 4 表の関係	-----	2
6 財務書類の作成基準	-----	3
II 普通会計の財務書類 4 表	-----	4
III 普通会計の財務書類の分析		
1 社会資本形成の世代間負担比率	-----	1 6
2 歳入額対資産比率	-----	1 7
3 有形固定資産の行政目的別割合	-----	1 8
4 資産老朽化比率	-----	1 8
5 受益者負担比率	-----	1 9
6 行政コスト対公共資産比率	-----	2 0
7 地方債の償還可能年数	-----	2 0
IV 市民一人当たり普通会計の財務書類 4 表	-----	2 2
V 福生市（地方公共団体）全体の財務書類 4 表	-----	2 8
VI 連結財務書類 4 表	-----	3 3
VII 連結付属明細書	-----	3 8

はじめに

福生市では、平成20年度決算から、普通会計ベースと公営事業会計（特別会計）、公社、市が構成団体となっている一部事務組合など、市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体の財務諸表も含めた連結ベースで、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表を作成し、資産・債務の適正な管理を進めるために、公表していくことといたしました。

これは、平成18年8月に国（総務省）が策定した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」にて、全ての地方公共団体に対し、民間の企業会計の考え方を取り入れた財務書類の整備が求められたことによるものです。

本市においても、財務書類の情報を市民に提供するとともに、併せて職員の経営感覚の向上や事業の効率化等を図っております。

また、本市においては「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月）」において示された二つの新地方公会計モデル（「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」）の作成方法のうち、他団体との比較可能性等を重視して、「総務省方式改訂モデル」を基準に作成していきます。

※普通会計とは、個々の地方自治体ごとに各会計の範囲が異なっていることから、財政状況の比較を統一的に分析できるよう総務省が定める基準により地方財政統計上、統一的に用いられている会計区分です。

また、普通会計に対して、国民健康保険特別会計や下水道事業会計などの特別会計は統計上、公営企業の会計として、普通会計とは区分されています。

I 財務書類 4 表とは

1 貸借対照表とは

貸借対照表は、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総合的に表示した一覧表です。

2 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

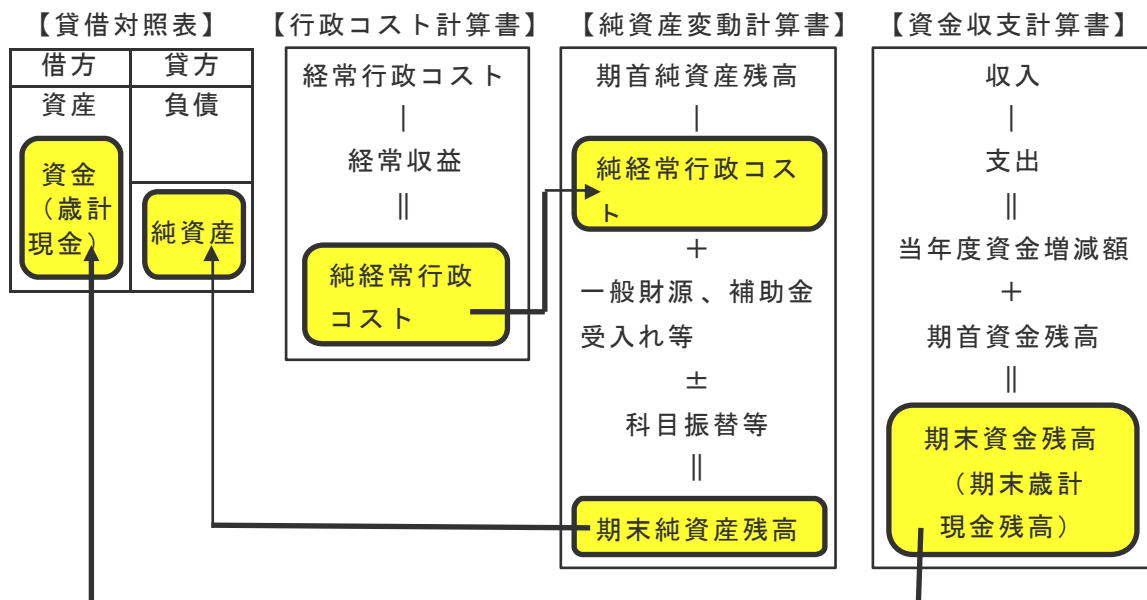
3 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対象表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示した財務書類です。

4 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（経常収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分けて示した財務書類です。

5 財務書類 4 表の関係



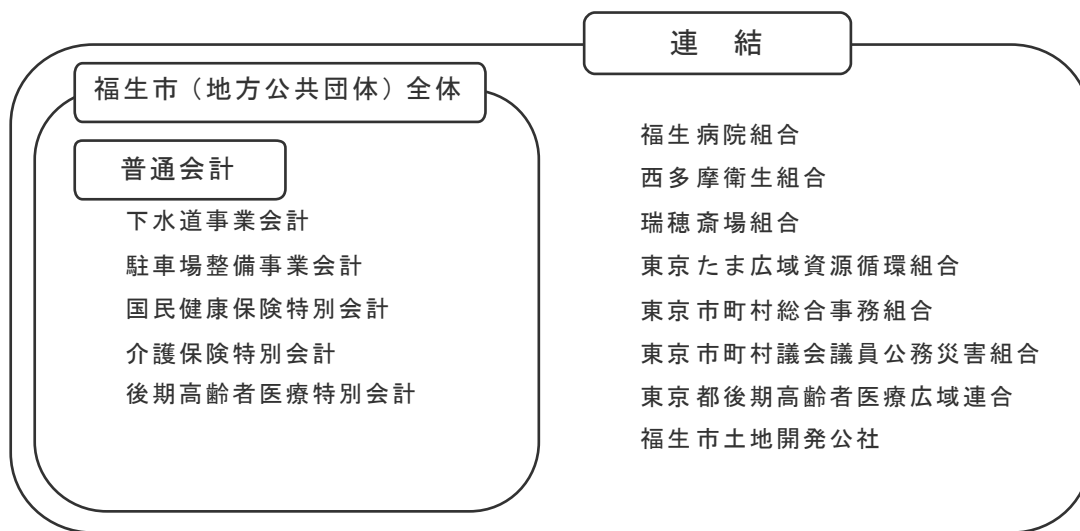
6 財務書類の作成基準

福生市の財務書類4表は、平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、昭和44年度以降の「地方財政状況調査票」、「地方公営企業決算状況調査票」及び「歳入歳出決算書」などを用いて作成しました。

(1) 対象年度

対象年度は平成23年度で、平成24年3月31日を作成基準日とし、出納整理期間の収支は基準日までに終了したものとして処理しています。

(2) 対象範囲



Ⅱ 普通会計の財務書類 4表

Ⅱ-1 普通会計貸借対照表

Ⅱ-2 普通会計行政コスト計算書

Ⅱ-3 普通会計純資産変動計算書

Ⅱ-4 普通会計資金収支計算書

※普通会計とは、個々の地方自治体ごとに各会計の範囲が異なっていることから、財政状況の比較を統一的に分析できるよう総務省が定める基準により地方財政統計上、統一的に用いられている会計区分です。

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	928,545 千円
	②教育	18,535 千円
	③福祉	377,041 千円
	④環境衛生	2,160 千円
	⑤産業振興	22,374 千円
	⑥消防	千円
	⑦総務	116,893 千円
	計	1,465,548 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	803,505 千円
	②地方債	千円
	③一般財源等	662,043 千円
	計	1,465,548 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,602,589 千円
	②債務保証又は損失補償	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
	③その他	870,111 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,249,641千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	20,245,302 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	9,006,056 千円	9,006,056 千円	
債務負担行為支出予定額	1,351,546 千円	374,975 千円	976,571 千円
公営事業地方債負担見込額	1,887,455 千円		1,887,455 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	4,160,761 千円		4,160,761 千円
退職手当負担見込額	3,839,484 千円	3,839,484 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	19,555,593 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,414,381 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,891,571 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	9,249,641 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	689,709 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は39,108,099千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は43,728,253千円です。

貸借対照表の読み方

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表です。

・「資産」には自治体が行政サービスを提供するために使用すると見込まれる、インフラ資産や施設など有形固定資産に該当する資産と、将来、自治体に資金流入をもたらす、税金の未収入金や売却可能資産といった資産の2つに区分されます。

・「負債」とは、将来、支払義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、地方債等が該当します。

・「純資産」とは、「資産」と「負債」の差額ですが、行政サービスを提供するために保有する財産の財源といった性質でもあります。このことにより、「純資産」は現在までの世代が負担した財源であるといえます。

借 方	貸 方		
<table border="1"><tr><td>資 産</td></tr></table> 使う資産 (インフラ資産、施設等) 売れる資産 (売却可能資産等)	資 産	<table border="1"><tr><td>負 債</td></tr></table> 将来世代の負担 (地方債、退職給与引当金等)	負 債
資 産			
負 債			
	<table border="1"><tr><td>純資産</td></tr></table> 過去・現世代の負担 (国庫支出金、都支出金等)	純資産	
純資産			

【貸借対照表の主な語句説明】

（資産の内訳）

① 公共資産

有形固定資産・・・長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されている資産。具体的には、土地、建物、などで、その用途別に表示します。
売却可能資産・・・市民サービスを提供するために活用されていない資産。

② 投資等

投資・出資金・・・公営企業や公社、第三セクターなどに対する出資金。
貸付金・・・奨学金などの福祉・教育的な目的や、中小企業小口融資資金のような産業振興目的の貸付金。
基金等・・・特定の目的のために貯金をする「特定目的基金」と、特定の目的のために定額の貯金を運用する「定額運用基金」があります。
長期延滞債権・・・納付期限や回収期限から1年以上経過しているもので、まだ収入されていない税金等をいいます。
回収不能見込額・・・「貸付金」や「長期延滞債権」のうち、回収不能が見込まれるもの。

③ 流動資産

現金預金・・・現金、財政調整基金などがあります。
未収金・・・その年度の歳入として調定したが、まだ収入のないもの。

（負債の内訳）

① 固定負債

地方債・・・借金残高のうち翌々年度以降に償還されるものが計上されます。
退職手当引当金・・・全職員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額を算出し、翌年度に支払う予定額を差引いた額。

② 流動負債

翌年度償還予定地方債・・・借金残高のうち翌年度償還予定額です。
翌年度支払予定退職手当・・・職員に支払う退職手当のうち、翌年度支払予定額です。
賞与引当金・・・翌年度に支給される賞与のうち、当年度に発生した額です。

（純資産の内訳）

① 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分です。

② 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、上記の国県補助金等と施設建設のための借金借入額を除いた部分です。

③ その他一般財源等

翌年度以降に自由に使用できる財源です。

④ 資産評価差額

売却可能資産の取得価格と売却可能価格との差額などです。

行政コスト計算書の読み方

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」から構成され、これらを差引したものが「純経常行政コスト」となります。

また、行政コスト計算書は性質別と行政目的別（行政分野別）のマトリックス形式で表示されています。このことから、行政コスト計算書は性質別と行政目的別に分解して読む必要があります。

・性質別行政コスト計算書

行政コスト計算書を縦方向に「性質別行政コスト計算書」として読む場合に経常行政コストの内訳を見ると、人件費や物件費といった官公庁会計の科目で示される経費と、退職手当引当金繰入額等や減価償却費といった発生主義特有の勘定科目とに分類されて表示されています。「経常収益」についても、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金といった科目で表示されています。このように、行政コスト計算書を縦方向に読むことによって、資産形成に結び付かない1年間の行施サービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金といったどのような性質の経費が用いられたか、またこのような行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

・目的別行政コスト計算書

また一方、行政コスト計算書を横方向に「目的別行政コスト計算書」として読む場合には、「経常行政コスト」と「経常収益」が、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別にそれぞれどの程度あったかを見ることができます。

行政コスト計算書では、行政サービスを提供するうえで最も重要な財源である税収を「経常収益」に含めないため、「経常行政コスト」と「経常収益」を比較すると一般的には大幅なコスト超過となります。したがって、「経常行政コスト」と「経常収益」との差引で算出される「純経常行政コスト」は、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結び付かない1年間の行政サービスを提供するうえで用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差し引いた額で、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを表しているといえます。

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日 〕
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	84,386,126	32,751,999	58,906,187	△ 7,037,327	△ 234,733
純経常行政コスト	△ 20,476,382			△ 20,476,382	
一般財源					
地方税	7,908,464			7,908,464	
地方交付税	2,940,963			2,940,963	
その他行政コスト充当財源	2,768,412			2,768,412	
補助金等受入	6,977,991	410,053		6,567,938	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	20,185			20,185	
公共資産除売却損益	4,996			4,996	
投資損失	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			105,098	△ 339,831	234,733
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			660,271	△ 660,271	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 395,301	395,301	
減価償却による財源増		△ 766,191	△ 1,220,850	1,987,041	
地方債償還に伴う財源振替			638,537	△ 638,537	
資産評価替えによる変動額	△ 68,370				△ 68,370
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	84,462,385	32,395,861	58,693,942	△ 6,559,048	△ 68,370

純資産変動計算書の読み方

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示した財務書類です。

純資産変動計算書は大きく「純経常行政コストと財源」、「臨時損益」、「科目振替」、「資産評価に伴う増減」の4つに分類することができます。

・「純経常行政コストと財源」の部分では、純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度賄われているかを読み取ることができます。

・「臨時損益」の部分では、経常的なコストのほかに、公共資産の除売却や第三セクター等に対する債権放棄など、臨時的な要因によるコストや収益がどの程度発生したかを読み取ることができます。

・「科目振替」の部分では、用途に制限のない一般財源が、公共資産整備や貸付金・出資金へ投入されることにより、公共資産整備等のためといった用途に制約を受けた一般財源に振り替わったことや、公共資産整備等のためといった用途に制約を受けていた一般財源が、減価償却によって公共資産の価値が減少した結果、財源も用途に制約がないものに振り替わったこと等を示しています。

・「資産評価に伴う増減」の部分では、売却可能資産や有価証券の時価評価による資産価値の増減や、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益の発生といった、潜在的な一般財源の増減を示しています。

【純資産変動計算書の主な語句説明】

(1) 純経常行政コストの財源

行政コスト計算書で算出された「純経常行政コスト」は、地方税や交付税などの「一般財源」から賄われますが、その「一般財源」の内訳を示していません。

(2) 臨時損益

災害復旧のための経費など、臨時的に発生する費用計上します。

(3) 科目振替

① 公共資産への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

公共資産の整備を行った場合、国・県補助金や借金で賄った残りの部分について、一般財源を充てることとなりますが、その資産を整備するために使った「一般財源」を、「公共資産整備等の財源」として、用途の決まったお金として区別します。貸付金や出資金についても同様です。

② 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金の回収による財源増

公共資産の処分などを行った場合に、「公共資産整備等の財源」として用途が決まったお金から、現金として用途の自由なお金となるため、「その他一般財源」へ振り替えます。貸付金や出資金の回収も同様です。

③ 減価償却による財源増

減価償却費は、すでに行政コスト計算書で費用として計上され、今年度の費用として処理されていますが、減価償却費は公共資産整備のために充てたお金から差引く必要があるため、「公共資産整備等の財源」から、「その他一般財源」へ振り替えます。

④ 地方債償還に伴う財源振替

資産の借金で整備部分について、借金を返済することにより、自らの資金で整備したことと同様となるため、返済した金額を「公共資産整備等の財源」として振り替えます。

(4) 資産評価に伴う増減

売却可能資産や有価証券などの価値が下がった場合や、価値のある資産の譲渡を受けた場合など、資産評価の増減について計上します。

普通会計資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,823,192
物件費	3,275,176
社会保障給付	6,388,118
補助金等	2,337,954
支払利息	159,140
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,546,972
その他支出	84,222
支出合計	18,614,774
地方税	7,914,613
地方交付税	2,940,963
国県補助金等	6,546,112
使用料・手数料	373,318
分担金・負担金・寄附金	195,494
諸収入	174,336
地方債発行額	400,000
基金取崩額	303,079
その他収入	2,440,258
収入合計	21,288,173
経常的収支額	2,673,399

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	829,884
公共資産整備補助金等支出	50,796
他会計等への建設費充当財源繰出支出	
支出合計	880,680
国県補助金等	431,879
地方債発行額	80,000
基金取崩額	137,000
その他収入	16,670
収入合計	665,549
公共資産整備収支額	△ 215,131

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	
基金積立額	561,637
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	610,539
地方債償還額	1,062,502
支出合計	2,234,678
国県補助金等	
貸付金回収額	
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	4,996
その他収入	4,701
収入合計	9,697
投資・財務的収支額	△ 2,224,981

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	233,287
期首歳計現金残高	385,933
期末歳計現金残高	619,220

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は121千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		22,349,352
繰越金	△	385,933
地方債発行額	△	480,000
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	21,730,132
地方債償還額		1,221,521
財政調整基金等積立額		466
基礎的財政収支		975,274

資金収支計算書の読み方

資金収支計算書とは、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（経常収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分けて示した財務書類です。

・「経常的収支の部」には、人件費や物件費などの支出と、税金や使用料・手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

・「公共資産整備収支の部」では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金や地方債などによる収入が計上されており、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されています。

・「投資・財務的収支の部」には、出資・貸付・基金積立・地方債償還などによる支出と、その財源である補助金・地方債・貸付金回収などの収入が計上されています。

資金収支計算書の3つの区分は、「経常的収支の部」で生じた収支余剰で「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足を穴埋めするという関係になっています。このため、「経常的収支の部」の黒字よりも、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の赤字合計額が大きい場合には、期首にあった歳計現金が減少していることを意味します。

「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の合計は、その年度の歳計現金の増減額と一致します。

Ⅲ 普通会計の財務書類の分析

1 社会資本形成の世代間負担比率

①目的

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

②算出方法

社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）

$$= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

社会資本形成の将来世代負担比率（％）

$$= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

純資産は過去及び現世代の負担により形成された財産であり、公共資産に対する純資産の割合は、現在の社会資本（財産）のうち、どれだけこれまでの世代の負担（すでに納付された税金等）で賄われたかを示すものです。公共資産に対する純資産の比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたって行政サービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないといえます。逆に、公共資産に対する地方債の比率が高ければ、現在使用する資産を将来納付される税金等（将来世代の負担）により形成していることになり、将来世代の負担が大きくなることになります。

表 1 社会資本負担比率

（単位：千円、％）

項目 \ 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	23 年度－22 年度
A 公共資産合計	90,507,593	91,629,845	△1,122,252
B 純資産合計	84,462,385	84,386,126	76,259
C 地方債残高	9,006,056	9,588,558	△582,502
過去及び現世代負担比率(B/A)	93.3	92.1	1.2
将来世代負担比率(C/A)	10.0	10.5	△0.5

③ 説明

「社会資本形成の過去及び現世代負担比率」は、平成 22 年度の 92.1%に対して平成 23 年度には 93.3%となっており、1.2 ポイント増加しています。

また、「社会資本形成の将来世代負担比率」は、平成 22 年度の 10.5%に対して平成 23 年度には 10.0%となっており、0.5 ポイント減少しています。

福生市の将来返済しなければならない地方債（将来世代の負担）も減少しており、また、今後の地方債の発行についても、将来世代の負担が過剰にならないよう、適切な地方債の発行等の財政運営を図っていきます。

2 歳入額対資産比率

① 目的

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

②算出方法

歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入合計

貸借対照表の「資産合計」は、社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金など資産の総額を示します。この「資産合計」が歳入合計の何年分に相当するかを表したものを「歳入額対資産比率」といい、社会資本整備の度合いを示すものです。この比率が高いほど、ストックとしての社会資本整備が進んでいるといえます。

表 2 歳入額対資産比率 (単位 金額：千円、比率：年)

項目 \ 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	23 年度－22 年度
A 歳入合計	22,349,352	21,940,240	409,112
B 資産合計	97,876,686	98,640,839	△764,153
歳入額対資産比率 B/A	4.38	4.50	△0.12

② 説明

平成 23 年度においては、「歳入額対資産比率」は 4.38 年分となっています。平成 22 年度と比べて、0.12 年分減少しています。

B 資産合計が減価償却等で減少する一方で、A 歳入合計は地方交付税等により増加したため、福生市の「歳入額対資産比率」が減少したといえます。

3 有形固定資産の行政目的別割合

①目的

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

表3 有形固定資産の行政目的別割合 (単位 金額:千円、構成比:%)

区 分	平成 22 年度		平成 23 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
生活インフラ・国土保全	48,068,505	54.71	47,995,537	55.26
教育	27,089,390	30.83	26,498,969	30.51
福祉	2,374,358	2.70	2,218,750	2.56
環境衛生	2,184,603	2.49	2,092,538	2.41
産業振興	47,879	0.05	45,547	0.05
消防	512,867	0.58	502,383	0.58
総務	7,590,242	8.64	7,498,163	8.63
合 計	87,867,844	100.00	86,851,887	100.00

③ 説明

平成 23 年度においては、前年度と同様に生活インフラ・国土保全の割合が最も高く、全体の 55.26%を占め、次いで教育が 30.51%となっています。また総務が 8.63%、福祉が 2.56%、環境衛生が 2.41%と続いています。

福生市では生活インフラや学校等を重点的に整備してきたという特徴が表れているといえます。

4 資産老朽化比率

①目的

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数と比較して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

②算出方法

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産合計 - 土地)} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

表4 資産老朽化比率

(単位 金額：千円、比率：%)

	有形固定資産 A	土地 B	減価償却累計 C	資産老朽化比率 C / (A - B + C)
平成23年度	86,851,887	39,108,099	43,728,253	47.81
平成22年度	87,867,844	38,960,029	41,741,212	46.05
23年度-22年度	△1,015,957	148,070	1,987,041	1.76

④ 説明

平成23年度においては、「資産老朽化比率」は47.81%となっており、「資産老朽化比率」の平均的な値は、35~50%といわれています。

福生市の「資産老朽化比率」は平均的な値の間におさまっていますが、徐々に施設の老朽化が進行しているともいえます。

5 受益者負担比率

①目的

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常行政コストに対する経常収益の割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

②算出方法

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

表5 受益者負担比率

(単位 金額：千円、比率：%)

	経常収益 A	経常行政コスト B	受益者負担比率 A / B
平成23年度	568,510	21,044,892	2.70
平成22年度	576,180	20,898,229	2.76
23年度-22年度	△7,670	146,663	△0.06

④ 説明

平成23年度においては、「受益者負担比率」は2.70%となっており、「受益者負担比率」の平均的な値は、2~8%といわれています。

福生市の「受益者負担比率」は平均的な値のなかでやや低い水準にあるといえます。

6 行政コスト対公共資産比率

①目的

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

②算出方法

行政コスト対公共資産比率（％）＝経常行政コスト÷公共資産×100

表6 行政コスト対公共資産比率

（単位 金額：千円、比率：％）

	経常行政コスト A	公共資産 B	行政コスト対公 共資産比率 A/B
平成23年度	21,044,892	90,507,593	23.25
平成22年度	20,898,229	91,629,845	22.81
23年度－22年度	146,663	△1,122,252	0.44

③説明

平成23年度においては、「行政コスト対公共資産比率」は23.25%となっており、「行政コスト対公共資産比率」の平均的な値は、10～30%といわれており、福生市の「行政コスト対公共資産比率」は平均的な値であるといえます。

7 地方債の償還可能年数

①目的

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

②算出方法

地方債の償還可能年数＝地方債残高÷経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）

表7 地方債の償還可能年数

(単位 金額：千円、年数：年)

	地方債残高 A	経常的収支額 B	地方債の償還可能 年数 A/B
平成23年度	9,006,056	1,970,320	4.6
平成22年度	9,588,558	2,198,197	4.4
23年度－22年度	△582,502	△227,877	0.2

④ 説明

平成23年度においては、「地方債の償還可能年数」は4.6年となっており、「地方債の償還可能年数」の平均的な値は、3～9年といわれ、この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

福生市の「地方債の償還可能年数」は平均的な値のなかでもやや低い水準にあり、今後においても、借金（地方債）の経常的収支に対する負担を軽くし、現在の債務償還能力の保持を図っていきます。

IV 市民一人当たり普通会計の財務書類4表

財務書類の数値を市民一人当たりで算出することにより、自治体の人口規模等に影響されることなく、他の自治体との比較がしやすくなります。

IV-1 市民一人当たり普通会計貸借対照表

IV-2 市民一人当たり普通会計行政コスト計算書

IV-3 市民一人当たり普通会計純資産変動計算書

IV-4 市民一人当たり普通会計資金収支計算書

市民一人当たり普通会計貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	140,692
①生活インフラ・国土保全	843,225	(2) 長期未払金	
②教育	465,556	①物件の購入等	0
③福祉	38,981	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	36,764	③その他	5,112
⑤産業振興	800	長期未払金計	5,112
⑥消防	8,826	(3) 退職手当引当金	67,455
⑦総務	131,734	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	1,525,886	固定負債合計	213,259
(2) 売却可能資産	64,226		
公共資産合計	1,590,112	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	17,534
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	275	(3) 未払金	1,171
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	275	(5) 賞与引当金	3,710
(2) 貸付金	105	流動負債合計	22,415
(3) 基金等		負債合計	235,674
①退職手当目的基金	2,079		
②その他特定目的基金	80,398	[純資産の部]	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	569,157
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	1,031,183
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 115,234
基金等計	82,477	4 資産評価差額	△ 1,201
(4) 長期延滞債権	6,020	純資産合計	1,483,905
(5) 回収不能見込額	△ 1,240		
投資等合計	87,637		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	28,853		
②減債基金	0		
③歳計現金	10,879		
現金預金計	39,732		
(2) 未収金			
①地方税	2,517		
②その他	69		
③回収不能見込額	△ 488		
未収金計	2,098		
流動資産合計	41,830		
資 産 合 計	1,719,579	負債・純資産合計	1,719,579

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	16,313 千円
	②教育	326 千円
	③福祉	6,624 千円
	④環境衛生	38 千円
	⑤産業振興	393 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	2,054 千円
	計	25,748 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	14,117 千円
	②地方債	0 千円
	③一般財源等	11,631 千円
	計	25,748 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	28,156 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	15,287 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち162,505円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・ 引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	355,686 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	158,226 千円	158,226 千円	
債務負担行為支出予定額	23,745 千円	6,588 千円	17,157 千円
公営事業地方債負担見込額	33,160 千円		33,160 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	73,100 千円		73,100 千円
退職手当負担見込額	67,455 千円	67,455 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	343,568 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	95,124 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	85,939 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	162,505 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	12,118 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は687,083円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は768,254円です。

市民一人当たり普通会計行政コスト計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	56,234	15.2%	3,431	13,111	7,061	2,637	1,295	262	23,377	5,060		0
	(2)退職手当引当金繰入等	3,817	1.0%	321	895	649	254	118	0	1,491	89		0
	(3)賞与引当金繰入額	3,710	1.0%	225	868	487	182	89	15	1,537	307		0
	小計	63,761	17.2%	3,977	14,874	8,197	3,073	1,502	277	26,405	5,456		0
2	(1)物件費	57,541	15.6%	4,579	13,289	9,114	13,347	5,925	2,300	8,665	322		0
	(2)維持補修費	1,125	0.3%	341	203	31	518	0	0	32	0		0
	(3)減価償却費	34,910	9.4%	13,592	12,480	2,739	2,478	50	767	2,804	0		0
	小計	93,576	25.3%	18,512	25,972	11,884	16,343	5,975	3,067	11,501	322	0	0
3	(1)社会保障給付	112,232	30.4%		1,258	110,974	0						0
	(2)補助金等	41,075	11.1%	592	3,029	7,475	14,038	929	13,555	1,420	37		0
	(3)他会計等への支出額	55,474	15.0%	3,338	0	38,018	14,118	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	893	0.2%	0	0	242	0	0	0	651	0		0
	小計	209,674	56.7%	3,930	4,287	156,709	28,156	929	13,555	2,071	37		0
4	(1)支払利息	2,796	0.8%								2,796		
	(2)回収不能見込計上額	△ 73	0.0%									△ 73	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小計	2,723	0.7%	0	0	0	0	0	0	0	2,796	△ 73	0
経常行政コスト a	369,734		26,419	45,133	176,790	47,572	8,406	16,899	39,977	5,815	2,796	△ 73	0
(構成比率)			7.1%	12.2%	47.8%	12.9%	2.3%	4.6%	10.8%	1.6%	0.8%	0.0%	0.0%

25

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	6,557		865	590	287	2,786	42	0	431	0	824		0	732
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,431		0	24	3,385	0	0	0	22	0	0		0	0
経常収益合計 (b + c) d	9,988		865	614	3,672	2,786	42	0	453	0	824		0	732
d/a	2.7%		3.3%	1.4%	2.1%	5.9%	0.5%	0.0%	1.1%	0.0%	29.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	359,746		25,554	44,519	173,118	44,786	8,364	16,899	39,524	5,815	1,972	△ 73	0	△ 732

※平成24年3月31日現在 福生市の住民基本台帳人口 56,919人

市民一人当たり普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,482,565	575,414	1,034,913	△ 123,638	△ 4,124
純経常行政コスト	△ 359,746			△ 359,746	
一般財源					
地方税	138,942			138,942	
地方交付税	51,669			51,669	
その他行政コスト充当財源	48,638			48,638	
補助金等受入	122,595	7,204		115,391	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	355			355	
公共資産除売却損益	88			88	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,846	△ 5,970	4,124
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			11,600	△ 11,600	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 6,945	6,945	
減価償却による財源増		△ 13,461	△ 21,449	34,910	
地方債償還に伴う財源振替			11,218	△ 11,218	
資産評価替えによる変動額	△ 1,201				△ 1,201
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0		
期末純資産残高	1,483,905	569,157	1,031,183	△ 115,234	△ 1,201

※平成24年3月31日現在 福生市の住民基本台帳人口 56,919人
市民一人当たり普通会計資金収支計算書
 (自平成23年4月1日)
 (至平成24年3月31日)

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	67,169
物件費	57,541
社会保障給付	112,232
補助金等	41,075
支払利息	2,796
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	44,747
その他支出	1,480
支出合計	327,040
地方税	139,050
地方交付税	51,669
国県補助金等	115,007
使用料・手数料	6,559
分担金・負担金・寄附金	3,435
諸収入	3,063
地方債発行額	7,027
基金取崩額	5,325
その他収入	42,872
収入合計	374,007
経常的収支額	46,967

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	14,580
公共資産整備補助金等支出	892
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	15,472
国県補助金等	7,587
地方債発行額	1,406
基金取崩額	2,407
その他収入	293
収入合計	11,693
公共資産整備収支額	△ 3,779

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	9,867
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	10,726
地方債償還額	18,667
支出合計	39,260
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	88
その他収入	83
収入合計	171
投資・財務的収支額	△ 39,089

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	4,099
期首歳計現金残高	6,780
期末歳計現金残高	10,879

※1 一時借入金に関する情報
 ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は17,569千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		392,651
繰越金	△	6,780
地方債発行額	△	8,433
財政調整基金	△	0
支出総額	△	381,773
地方債償還額		21,461
財政調整基金等積立額		8
基礎的財政収支		17,134

V 福生市（地方公共団体）全体の財務書類 4 表

福生市では普通会計で行っている事業のほか、下水道事業会計や国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などでも事業を行っています。

福生市の財政は普通会計だけではないため、福生市全体のストック情報やコスト情報を把握するためには、特別会計までを対象範囲とした福生市（地方公共団体）全体の財務書類を用います。

V-1 福生市全体の貸借対照表

V-2 福生市全体の行政コスト計算書

V-3 福生市全体の純資産変動計算書

V-4 福生市全体の資金収支計算書

福生市（地方公共団体）全体の財務書類 4 表の対象範囲

- ① 普通会計
- ② 公営事業会計
 - ・ 下水道事業会計
 - ・ 駐車場整備事業会計
 - ・ 国民健康保険特別会計
 - ・ 介護保険特別会計
 - ・ 後期高齢者医療特別会計

※連結内部の相殺消去

連結対象となる会計間での繰出し、繰入れなどの取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから減額しています。

福生市全体の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	65,418,738	①普通会計地方債	8,008,065
②教育	26,498,969	②公営事業地方債	5,315,718
③福祉	2,218,750	地方債計	13,323,783
④環境衛生	2,092,538	(2)長期未払金	290,943
⑤産業振興	45,547	(3)引当金	3,839,484
⑥消防	502,383	(うち退職手当等引当金)	3,839,484
⑦総務	7,498,163	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4)その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	17,454,210
有形固定資産計	104,275,088		
(2)無形固定資産	0	2 流動負債	
(3)売却可能資産	3,655,706	(1)翌年度償還予定地方債	1,472,014
公共資産合計	107,930,794	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	12,504
		(3)未払金	66,627
2 投資等		(4)翌年度支払予定退職手当	0
(1)投資及び出資金	15,627	(5)賞与引当金	211,191
(2)貸付金	6,000	(6)その他	0
(3)基金等	4,747,530	流動負債合計	1,762,336
(4)長期延滞債権	783,047		
(5)その他	0	負債合計	19,216,546
(6)回収不能見込額	△ 192,598		
投資等合計	5,359,606	純資産合計	96,853,024
3 流動資産			
(1)資金	866,043		
(2)未収金	358,383		
(3)販売用不動産	0		
(4)その他	1,642,310		
(5)回収不能見込額	△ 87,566		
流動資産合計	2,779,170		
4 繰延勘定	0		
資産合計	116,069,570	負債及び純資産合計	116,069,570

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,602,589 千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	870,111 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,469,976千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は39,108,099千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は58,957,648千円です。

福生市全体の行政コスト計算書

（自平成23年4月1日
至平成24年3月31日）

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,424,463	11.1%	246,411	746,257	574,424	150,118	73,701	14,937	1,330,614	288,001			0
(2)退職手当等引当金繰入等	243,840	0.8%	22,827	50,969	58,946	14,474	6,703	0	84,850	5,071			0
(3)賞与引当金繰入額	211,191	0.7%	12,829	49,413	27,708	10,342	5,074	877	87,477	17,471			0
小計	3,879,494	12.6%	282,067	846,639	661,078	174,934	85,478	15,814	1,502,941	310,543			0
2 (1)物件費	3,599,497	11.7%	358,260	756,392	745,506	759,675	337,264	130,897	493,182	18,321			0
(2)維持補修費	93,858	0.3%	49,211	11,576	1,773	29,477	0	0	1,821	0			0
(3)減価償却費	2,640,834	8.6%	1,427,456	710,372	155,892	141,019	2,836	43,669	159,590	0			0
小計	6,334,189	20.5%	1,834,927	1,478,340	903,171	930,171	340,100	174,566	654,593	18,321	0		0
3 (1)社会保障給付	13,717,972	44.5%		71,579	13,646,393	0							0
(2)補助金等	5,109,782	16.6%	404,249	172,419	2,826,750	799,026	52,877	771,545	80,828	2,088			0
(3)他会計等への支出額	1,219,330	4.0%	0	0	415,748	803,582	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	80,450	0.3%	29,654	0	13,768	0	0	0	37,028	0			0
小計	20,127,534	65.3%	433,903	243,998	16,902,659	1,602,608	52,877	771,545	117,856	2,088			0
4 (1)支払利息	336,326	1.1%									336,326		0
(2)回収不能見込計上額	3,812	0.0%										3,812	0
(3)その他行政コスト	143,474	0.5%	0	0	143,474	0	0	0	0	0			0
小計	483,612	1.6%	0	0	143,474	0	0	0	0	0	336,326	3,812	0
経常行政コスト a	30,824,829		2,550,897	2,568,977	18,610,382	2,707,713	478,455	961,925	2,275,390	330,952	336,326	3,812	0
(構成比率)			8.3%	8.3%	60.4%	8.8%	1.6%	3.1%	7.4%	1.1%	1.1%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	373,226		49,213	33,590	16,357	158,570	2,382	0	24,529	0	46,912		0	41,673
2 分担金・負担金・寄附金	3,155,756		715	1,368	3,152,418	0	0	0	1,255	0	0		0	0
3 保険料	2,345,988				2,345,988									
4 事業収益	1,301,115		1,301,115	0	0	0	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	60,269		11,606	0	48,663	0	0	0	0	0			0	
経常収益合計 b	7,236,354		1,362,649	34,958	5,563,426	158,570	2,382	0	25,784	0	46,912		0	41,673
b/a	23.5%		53.4%	1.4%	29.9%	5.9%	0.5%	0.0%	1.1%	0.0%	13.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	23,588,475		1,188,248	2,534,019	13,046,956	2,549,143	476,073	961,925	2,249,606	330,952	289,414	3,812	0	△ 41,673

福生市全体の純資産変動計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	96,500,470	32,757,108	58,906,187	5,071,908	△ 234,733
純経常行政コスト	△ 23,588,475			△ 23,588,475	
一般財源					
地方税	7,908,464			7,908,464	
地方交付税	2,940,963			2,940,963	
その他行政コスト充当財源	2,768,412			2,768,412	
補助金等受入	10,366,379	425,764		9,940,615	
臨時損益					
災害復旧事業費	20,185			20,185	
公共資産除売却損益	4,996			4,996	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			105,098	△ 339,831	234,733
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	660,271	△ 660,271	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 395,301	395,301	
減価償却による財源増		△ 766,191	△ 1,220,850	1,987,041	
地方債償還に伴う財源振替			638,537	△ 638,537	
資産評価替えによる変動額	△ 68,370				△ 68,370
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	96,853,024	32,416,681	58,693,942	5,810,771	△ 68,370

福生市全体の資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,068,857
物件費	3,599,497
社会保障給付	13,717,972
補助金等	5,109,782
支払利息	336,326
他会計への事務費等充当財源繰出支出	727,357
その他支出	257,517
支出合計	27,817,308
地方税	7,914,613
地方交付税	2,940,963
国県補助金等	9,901,340
使用料・手数料	373,318
分担金・負担金・寄附金	3,155,251
保険料	2,279,511
事業収入	1,301,115
諸収入	222,999
地方債発行額	400,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	335,079
その他収入	2,402,850
収入合計	31,227,039
経常的収支額	3,409,731

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	898,160
公共資産整備補助金等支出	80,450
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	978,610
国県補助金等	447,590
地方債発行額	118,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	137,000
その他収入	17,385
収入合計	720,275
公共資産整備収支額	△ 258,335

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	561,988
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	442,958
地方債償還額	1,605,678
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2,610,624
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	4,996
収益事業純収入	0
その他収入	4,701
収入合計	9,697
投資・財務的収支額	△ 2,600,927

翌年度繰上充用金増減額	△ 173,479
当年度資金増減額	376,990
期首資金残高	489,053
期末資金残高	866,043

VI 連結財務書類 4 表

連結財務書類 4 表とは、普通会計や特別会計など地方公共団体全体の会計のほか、自治体と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合、地方三公社、第三セクターなどの関係団体や法人をひとつのつながった行政サービス主体とみなして作成する財務書類です。

VI-1 連結貸借対照表

VI-2 連結行政コスト計算書

VI-3 連結純資産変動計算書

VI-4 連結資金収支計算書

連結財務書類 4 表の対象範囲

- ① 一部事務組合・広域連合等
 - ・ 福生病院組合
 - ・ 西多摩衛生組合
 - ・ 瑞穂斎場組合
 - ・ 東京たま広域資源循環組合
 - ・ 東京市町村総合事務組合
 - ・ 東京市町村議会議員公務災害組合
 - ・ 東京都後期高齢者医療広域連合
- ② 地方独立行政法人
該当なし
- ③ 地方三公社
 - ・ 福生市土地開発公社
- ④ 第三セクター等
該当なし

※連結内部の相殺消去

連結対象となる会計間での負担金補助金等支出や負担金補助金等収入などの取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから減額しています。

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	66,395,309	①普通会計地方債	8,008,065
②教育	26,498,969	②公営事業地方債	5,315,718
③福祉	2,219,484	地方公共団体計	13,323,783
④環境衛生	12,679,449	(2) 関係団体	
⑤産業振興	45,547	①一部事務組合・広域連合地方債	5,768,225
⑥消防	502,383	②地方三公社長期借入金	928,439
⑦総務	7,616,756	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	6,696,664
⑨その他	0	(3) 長期未払金	290,943
有形固定資産計	115,957,897	(4) 引当金	3,931,812
(2) 無形固定資産	121,165	(うち退職手当等引当金)	3,931,812
(3) 売却可能資産	3,662,867	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	119,741,929	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	24,243,202
(1) 投資及び出資金	10,627	2 流動負債	
(2) 貸付金	6,000	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	4,803,132	①地方公共団体	1,472,014
(4) 長期延滞債権	783,176	②関係団体	687,997
(5) その他	1,397	翌年度償還予定額計	2,160,011
(6) 回収不能見込額	△ 192,598	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	12,504
投資等合計	5,411,734	(3) 未払金	284,952
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	13
(1) 資金	1,379,031	(5) 賞与引当金	215,368
(2) 未収金	889,537	(6) その他	17,963
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	2,690,811
(4) その他	1,717,417	負債合計	26,934,013
(5) 回収不能見込額	△ 87,566	純資産合計	102,365,101
流動資産合計	3,898,419	負債及び純資産合計	129,299,114
4 繰延勘定	247,032		
資産合計	129,299,114		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,602,589 千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	870,111 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,503,148千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

連結行政コスト計算書

〔自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	5,293,242	13.9%	249,937	746,257	575,715	1,983,597	73,701	22,602	1,352,874	288,559			
(2)退職手当等引当金繰入等	427,294	1.1%	22,827	50,969	58,946	194,361	6,703	0	88,389	5,099			
(3)賞与引当金繰入額	215,369	0.6%	12,829	49,413	27,792	13,109	5,074	877	88,794	17,481			
小計	5,935,905	15.6%	285,593	846,639	662,453	2,191,067	85,478	23,479	1,530,057	311,139			0
2 (1)物件費	5,283,436	13.9%	359,332	756,392	767,946	2,415,428	337,264	130,904	497,713	18,457			
(2)維持補修費	201,163	0.5%	49,486	11,576	1,773	135,638	0	0	2,690	0			
(3)減価償却費	3,571,541	9.4%	1,427,456	710,372	157,037	1,067,315	2,836	43,669	162,856	0			
小計	9,056,140	23.8%	1,836,274	1,478,340	926,756	3,618,381	340,100	174,573	663,259	18,457	0		0
3 (1)社会保障給付	17,648,946	46.4%		71,579	17,577,367	0							
(2)補助金等	4,576,424	12.0%	401,446	172,419	2,833,061	258,988	52,877	774,440	81,076	2,117			
(3)他会計等への支出額	49,015	0.1%	0	0	43,095	5,920	0	0	0	0			
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	80,450	0.2%	29,654	0	13,768	0	0	0	37,028	0			
小計	22,354,835	58.7%	431,100	243,998	20,467,291	264,908	52,877	774,440	118,104	2,117			0
4 (1)支払利息	462,339	1.2%									462,339		
(2)回収不能見込計上額	3,812	0.0%										3,812	
(3)その他行政コスト	241,107	0.6%	0	0	170,983	70,124	0	0	0	0			0
小計	707,258	1.9%	0	0	170,983	70,124	0	0	0	0	462,339	3,812	0
経常行政コスト a	38,054,138		2,552,967	2,568,977	22,227,483	6,144,480	478,455	972,492	2,311,420	331,713	462,339	3,812	0
(構成比率)			6.7%	6.8%	58.4%	16.1%	1.3%	2.6%	6.1%	0.9%	1.2%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	400,279		49,213	33,590	16,357	183,939	2,382	0	25,057	0	46,912		0	42,829
2 分担金・負担金・寄附金	5,538,629		715	1,368	5,340,901	183,082	0	0	1,255	0	0		0	11,308
3 保険料	2,345,988				2,345,988									
4 事業収益	4,355,473		1,301,115	0	0	3,054,358	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	125,198		14,626	0	73,362	37,210	0	0	0	0			0	
6 他会計補助金等	△ 348,437		0	0	0	△ 348,437	0	0	0	0			0	
経常収益合計 b	12,417,130		1,365,669	34,958	7,776,608	3,110,152	2,382	0	26,312	0	46,912		0	54,137
b/a	32.6%		53.5%	1.4%	35.0%	50.6%	0.5%	0.0%	1.1%	0.0%	10.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	25,637,008		1,187,298	2,534,019	14,450,875	3,034,328	476,073	972,492	2,285,108	331,713	415,427	3,812	0	△ 54,137

連結純資産変動計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	102,024,536	33,481,293	62,387,405	285,965	6,126,113	△ 256,240
純経常行政コスト	△ 25,637,008				△ 25,637,008	
一般財源						
地方税	7,908,464				7,908,464	
地方交付税	2,940,963				2,940,963	
その他行政コスト充当財源	2,936,676				2,936,676	
補助金等受入	12,078,811	447,620			11,631,191	
臨時損益						
災害復旧事業費	20,185				20,185	
公共資産除売却損益	4,836				4,836	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
債権譲渡	0		0			
科目振替						
公共資産整備への財源投入			108,580		△ 343,313	234,733
公共資産処分による財源増		0	△ 211		211	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	666,876		△ 666,876	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 18,466	△ 429,153		447,619	
減価償却による財源増		△ 824,017	△ 1,500,855		2,324,872	
地方債償還に伴う財源振替			965,718		△ 965,718	
出資の受入・新規設立	170,031			170,031		
資産評価替えによる変動額	△ 117,511		0			△ 117,511
無償受贈資産受入	0					0
その他	35,118	8,981	26,256	1,124	△ 1,494	251
期末純資産残高	102,365,101	33,095,411	62,224,616	457,120	6,726,721	△ 138,767

連結資金収支計算書

〔自平成23年4月1日〕
〔至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,949,205
物件費	5,272,894
社会保障給付	17,648,946
補助金等	4,415,738
支払利息	462,339
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	602,508
支出合計	34,351,630
地方税	7,914,613
地方交付税	2,940,963
国県補助金等	11,453,817
使用料・手数料	400,371
分担金・負担金・寄附金	5,351,885
保険料	2,279,511
事業収入	4,278,828
諸収入	299,259
地方債発行額	400,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	387,395
他会計補助金等	△ 348,437
その他収入	2,408,637
収入合計	37,766,842
経常的収支額	3,415,212

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	920,096
公共資産整備補助金等支出	80,450
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	1,000,546
国県補助金等	447,590
地方債発行額	125,147
長期借入金借入額	216
基金取崩額	137,000
他会計補助金等	0
その他収入	17,385
収入合計	727,338
公共資産整備収支額	△ 273,208

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	594,812
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	2,428,979
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	600
支出合計	3,024,391
国県補助金等	159,947
貸付金回収額	0
基金取崩額	4,000
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	4,996
収益事業純収入	0
その他収入	342,025
収入合計	510,968
投資・財務的収支額	△ 2,513,423

翌年度繰上充用金増減額	△ 173,479
当年度資金増減額	455,102
期首資金残高	923,717
経費負担割合変更に伴う差額	212
期末資金残高	1,379,031

VII 連結付属明細書

VII-1 連結貸借対照表内訳表

VII-2 連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

VII-3 連結純資産変動計算書内訳表

VII-4 連結資金収支計算書内訳表

連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体							(相殺消去等)	純計	一部事務組合・広域連合							地方三公社	(相殺消去等)	純計
	普通会計	公営事業会計					福生病院組合			西多摩衛生組合	瑞穂斎場組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	東京市町村議会議員公務災害組合	東京都後高齢者医療広域連合	福生市土地開発公社			
		下水道	駐車場	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療													
[資産の部]																			
1. 公共資産																			
(1) 有形固定資産																			
①生活インフラ・国土保全	47,995,537	17,277,056	146,145					65,418,738								976,571			66,395,309
②教育	26,498,969							26,498,969											26,498,969
③福祉	2,218,750							2,218,750						734					2,219,484
④環境衛生	2,092,538							2,092,538	6,043,737	3,032,032	527,823	983,319							12,679,449
⑤産業振興	45,547							45,547											45,547
⑥消防	502,383							502,383											502,383
⑦総務	7,498,163							7,498,163					118,538		55				7,616,756
⑧収益事業								0											0
⑨その他								0											0
有形固定資産計	86,851,887	17,277,056	146,145	0	0	0	0	104,275,088	6,043,737	3,032,032	527,823	983,319	118,538	0	789	976,571	0	115,957,897	
(2) 無形固定資産								0	119,646							1,519			121,165
(3) 売却可能資産	3,655,706							3,655,706		3,200		3,961							3,662,867
公共資産合計	90,507,593	17,277,056	146,145	0	0	0	0	107,930,794	6,163,383	3,035,232	527,823	987,280	118,538	0	2,308	976,571	0	119,741,929	
2. 投資等																			
(1) 投資及び出資金	15,627							15,627											10,627
(2) 貸付金	6,000							6,000											6,000
(3) 基金等	4,694,510				53,020			4,747,530			11,601	1,223	15,436		27,342				4,803,132
(4) 長期延滞債権	342,628	1,158		423,579	11,843	3,839		783,047							129				783,176
(5) その他								0	1,397										1,397
(6) 回収不能見込額	△ 70,566	△ 116		△ 113,153	△ 7,343	△ 1,420		△ 192,598										△ 192,598	
投資等合計	4,988,199	1,042	0	310,426	57,520	2,419	0	5,359,606	1,397	0	11,601	1,223	15,436	0	27,471	0	△ 5,000	5,411,734	
3. 流動資産																			
(1) 資金	619,220	218,329		0	8,397	20,097		866,043	226,229	23,622	6,202	1,536	238	152	29,520	225,489			1,379,031
(2) 未収金	147,167	5,239		190,874	11,204	3,899		358,383	531,085						69				889,537
(3) 販売用不動産								0											0
(4) その他	1,642,310							1,642,310	18,748			25,340	31,019						1,717,417
(5) 回収不能見込額	△ 27,803	△ 524		△ 50,850	△ 6,946	△ 1,443		△ 87,566										△ 87,566	
流動資産合計	2,380,894	223,044	0	140,024	12,655	22,553	0	2,779,170	776,062	23,622	6,202	26,876	31,257	152	29,589	225,489	0	3,898,419	
4. 繰延勘定								0	247,032										247,032
資産合計	97,876,686	17,501,142	146,145	450,450	70,175	24,972	0	116,069,570	7,187,874	3,058,854	545,626	1,015,379	165,231	152	59,368	1,202,060	△ 5,000	129,299,114	
[負債の部]																			
1. 固定負債																			
(1) 地方公共団体																			
①普通会計地方債	8,008,065							8,008,065											8,008,065
②公営事業地方債		5,315,718						5,315,718											5,315,718
地方公共団体計	8,008,065	5,315,718	0	0	0	0	0	13,323,783	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,323,783
(2) 関係団体																			
①一部事務組合・広域連合地方債								0	5,244,881	131,119	201,219	191,006							5,768,225
②地方三公社長期借入金								0								928,439			928,439
③第三セクター等長期借入金								0											0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	5,244,881	131,119	201,219	191,006	0	0	0	928,439	0	0	6,696,664	
(3) 長期未払金	290,943							290,943											290,943
(4) 引当金	3,839,484	0	0	0	0	0	0	3,839,484	0	86,242	2,297	0	3,789	0	0	0	0	3,931,812	
(うち 退職手当等引当金)	3,839,484							3,839,484		86,242	2,297		3,789						3,931,812
(うち その他の引当金)								0											0
(5) その他								0											0
(うち 他会計借入金)								0											0
固定負債合計	12,138,492	5,315,718	0	0	0	0	0	17,454,210	5,244,881	217,361	203,516	191,006	3,789	0	0	928,439	0	24,243,202	
2. 流動負債																			
(1) 翌年度償還予定額																			
①地方公共団体	997,991	474,023						1,472,014											1,472,014
②関係団体								0	500,775	115,284	23,626	48,312							687,997
翌年度償還予定額計	997,991	474,023	0	0	0	0	0	1,472,014	500,775	115,284	23,626	48,312	0	0	0	0	0	2,160,011	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)				12,504				12,504											12,504
(3) 未払金	66,627							66,627	218,292							33			284,952
(4) 翌年度支払予定退職手当								0								13			13
(5) 賞与引当金	211,191							211,191		2,849	334	239	626		129				215,368
(6) その他								0	17,963										17,963
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)								0											0
流動負債合計	1,275,809	474,023	0	12,504	0	0	0	1,762,336	737,030	118,133	23,960	48,551	626	0	175	0	0	2,690,811	
負債合計	13,414,301	5,789,741	0	12,504	0	0	0	19,216,546	5,981,911	335,494	227,476	239,557	4,415	0	175	928,439	0	26,934,013	
[純資産の部]																			
純資産合計	84,462,385	11,711,401	146,145	437,946	70,175	24,972		96,853,024	1,205,963	2,723,360	318,150	775,822	160,816	152	59,193	273,621	△ 5,000	102,365,101	
負債及び純資産合計	97,876,686	17,501,142	146,145	450,450	70,175	24,972	0	116,069,570	7,187,874	3,058,854	545,626	1,015,379	165,231	152	59,368	1,202,060	△ 5,000	129,299,114	

連結行政コスト計算書 内訳表（目的別）

（単位：千円）

	地方公共団体						(相殺消去等)	純計	一部事務組合・広域連合						地方三公社	(相殺消去等)	純計		
	普通会計	公営事業会計							福生病院組合	西多摩衛生組合	瑞穂斎場組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	東京市町村議会議員公務災害組合				東京都後期高齢者医療広域連合	福生市土地開発公社
		下水道	駐車場	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療													
経常行政コスト																			
生活インフラ・国土保全	1,503,848	1,230,878	6,171				△ 190,000	2,550,897							5,578	△ 3,508	2,552,967		
教育	2,568,977							2,568,977									2,568,977		
福祉	10,062,650	144		6,624,834	3,194,532	525,418	△ 1,797,196	18,610,382		521	97	38	93		3,999,934	△ 383,582	22,227,483		
環境衛生	2,707,713							2,707,713	4,056,354	525,561	60,909	161,900			991	△ 1,368,948	6,144,480		
産業振興	478,455							478,455									478,455		
消防	961,925							961,925					10,567				972,492		
総務	2,275,390							2,275,390		6,126	8,135	2,256	17,888	97	1,666	△ 138	2,311,420		
議会	330,952							330,952		276	234	165	66	11	9		331,713		
支払利息	159,140	177,091		95				336,326	111,575	8,679	1,611	3,991				157	462,339		
回収不能見込計上額	△ 4,158	667		△ 3,384	7,844	2,843		3,812									3,812		
その他								0									0		
経常行政コスト合計	21,044,892	1,408,780	6,171	6,621,545	3,202,376	528,261	△ 1,987,196	30,824,829	4,167,929	541,163	70,986	168,350	28,614	108	4,002,600	5,735	△ 1,756,176	38,054,138	
経常収益																			
使用料・手数料	373,226							373,226		11,671	14,854		528					400,279	
分担金・負担金・寄附金	195,284	715		2,067,792	891,965			3,155,756	173,546	522,987	53,215	9,536	5,564	138	2,562,923	△ 945,036	5,538,629		
保険料				1,385,301	591,852	368,835		2,345,988										2,345,988	
事業収益		1,301,115						1,301,115	3,054,358									4,355,473	
その他特定行政サービス収入		11,606		15,574	436	32,653		60,269	37,210						34,669	6,528	△ 13,478	125,198	
他会計補助金等		190,000		1,141,100	532,197	123,899	△ 1,987,196	0	449,225								△ 797,662	△ 348,437	
経常収益合計	568,510	1,503,436	0	4,609,767	2,016,450	525,387	△ 1,987,196	7,236,354	3,714,339	534,658	68,069	9,536	6,092	138	2,597,592	6,528	△ 1,756,176	12,417,130	
(差引) 純経常行政コスト	20,476,382	△ 94,656	6,171	2,011,778	1,185,926	2,874	0	23,588,475	453,590	6,505	2,917	158,814	22,522	△ 30	1,405,008	△ 793	0	25,637,008	

連結行政コスト計算書 内訳表（性質別）

（単位：千円）

	地方公共団体						(相殺消去等)	純計	一部事務組合・広域連合						地方三公社	(相殺消去等)	純計		
	普通会計	公営事業会計							福生病院組合	西多摩衛生組合	瑞穂斎場組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	東京市町村議会議員公務災害組合				東京都後期高齢者医療広域連合	福生市土地開発公社
		下水道	駐車場	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療													
経常行政コスト																			
人件費	3,200,826	51,105		54,203	87,152	31,177		3,424,463	1,784,204	49,449	8,925	3,969	16,734	12	1,960	3,526		5,293,242	
退職手当等引当金繰入等	217,260	4,552		6,985	11,291	3,752		243,840	172,436	8,317	1,293		1,400		8			427,294	
賞与引当金繰入額	211,191							211,191		2,849	334	240	626		129			215,369	
物件費	3,275,176	97,579		109,921	109,529	7,292		3,599,497	1,411,254	125,986	28,297	91,443	2,538	21	33,298	1,072	△ 9,970	5,283,436	
維持補修費	64,037	29,821						93,858	25,459	72,596	5,614	2,492	869			275		201,163	
減価償却費	1,987,041	647,622	6,171					2,640,834	592,877	261,743	23,743	47,933	3,209		1,202			3,571,541	
社会保障給付	6,388,118	144		4,396,500	2,933,046	164		13,717,972		521	97	38	93		3,930,225			17,648,946	
補助金等	2,337,954	370,545		1,978,455		422,828		5,109,782		11,023	1,072	18,244	3,145	75	8,269	705	△ 575,891	4,576,424	
他会計等への支出額	3,157,511			10,393	13,634	24,988	△ 1,987,196	1,219,330									△ 1,170,315	49,015	
他団体への公共資産整備補助金等	50,796	29,654						80,450										80,450	
支払利息	159,140	177,091		95				336,326	111,575	8,679	1,611	3,991				157		462,339	
回収不能見込計上額	△ 4,158	667		△ 3,384	7,844	2,843		3,812										3,812	
その他行政コスト				68,377	39,880	35,217		143,474	70,124						27,509			241,107	
経常行政コスト合計	21,044,892	1,408,780	6,171	6,621,545	3,202,376	528,261	△ 1,987,196	30,824,829	4,167,929	541,163	70,986	168,350	28,614	108	4,002,600	5,735	△ 1,756,176	38,054,138	
経常収益																			
使用料・手数料	373,226							373,226		11,671	14,854		528						400,279
分担金・負担金・寄附金	195,284	715		2,067,792	891,965			3,155,756	173,546	522,987	53,215	9,536	5,564	138	2,562,923	△ 945,036		5,538,629	
保険料				1,385,301	591,852	368,835		2,345,988											2,345,988
事業収益		1,301,115						1,301,115	3,054,358										4,355,473
その他特定行政サービス収入		11,606		15,574	436	32,653		60,269	37,210						34,669	6,528	△ 13,478	125,198	
他会計補助金等		190,000		1,141,100	532,197	123,899	△ 1,987,196	0	449,225								△ 797,662	△ 348,437	
経常収益合計	568,510	1,503,436	0	4,609,767	2,016,450	525,387	△ 1,987,196	7,236,354	3,714,339	534,658	68,069	9,536	6,092	138	2,597,592	6,528	△ 1,756,176	12,417,130	
(差引) 純経常行政コスト	20,476,382	△ 94,656	6,171	2,011,778	1,185,926	2,874	0	23,588,475	453,590	6,505	2,917	158,814	22,522	△ 30	1,405,008	△ 793	0	25,637,008	

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体							(相殺消去等)	純計	一部事務組合・広域連合							(相殺消去等)	純計
	普通会計	公営事業会計					福生病院組合			西多摩衛生組合	瑞穂斎場組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	東京市町村議会議員公務災害組合	東京都後期高齢者医療広域連合	福生市土地開発公社		
		下水道	駐車場	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療												
期首純資産残高	84,386,126	11,583,585	152,316	202,161	148,436	27,846		96,500,470	1,158,844	2,790,019	325,956	736,276	158,567	122	86,454	272,828	△ 5,000	102,024,536
純経常行政コスト	△ 20,476,382	94,656	△ 6,171	△ 2,011,778	△ 1,185,926	△ 2,874		△ 23,588,475	△ 453,590	△ 6,505	△ 2,917	△ 158,814	△ 22,522	30	△ 1,405,008	793		△ 25,637,008
一般財源								0										0
地方税	7,908,464							7,908,464										7,908,464
地方交付税	2,940,963							2,940,963										2,940,963
その他行政コスト充当財源	2,768,412							2,768,412		1,002	41	149,441	17,777		3			2,936,676
補助金等受入	6,977,991	33,160		2,247,563	1,107,665			10,366,379	333,493	55		49			1,378,835			12,078,811
臨時損益								0										0
災害復旧事業費	20,185							20,185										20,185
公共資産除売却損益	4,996							4,996		△ 160								4,836
投資損失								0										0
収益事業純損失								0										0
債権譲渡								0										0
出資の受入・新規設立								0	170,031									170,031
資産評価替えによる変動額	△ 68,370							△ 68,370		△ 48,926		△ 215						△ 117,511
無償受贈資産受入								0										0
その他								0	△ 2,815	△ 12,125	△ 4,930	49,085	6,994		△ 1,091			35,118
期末純資産残高	84,462,385	11,711,401	146,145	437,946	70,175	24,972	0	96,853,024	1,205,963	2,723,360	318,150	775,822	160,816	152	59,193	273,621	△ 5,000	102,365,101

連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体						(相殺消去等)	純計	一部事務組合・広域連合						地方三公社	(相殺消去等)	純計	
	普通会計	公営企業会計							福生病院組合	西多摩衛生組合	瑞穂斎場組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	東京市町村議会議員公務炎	東京都後期高齢者医療広域			福生市土地開発公社
		下水道	駐車場	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療												
[経常的収支の部]																		
人件費	3,823,192	51,105		61,188	98,443	34,929		4,068,857	1,784,204	58,193	10,243	4,229	17,843	12	2,098	3,526		5,949,205
物件費	3,275,176	97,579		109,921	109,529	7,292		3,599,497	1,400,437	125,986	28,297	91,443	2,538	21	33,298	1,347	△ 9,970	5,272,894
社会保障給付	6,388,118	144		4,396,500	2,933,046	164		13,717,972		521	97	38	93		3,930,225			17,648,946
補助金等	2,337,954	370,545		1,978,455		422,828		5,109,782		11,023	1,072	18,244	3,145	75	8,269	705	△ 736,577	4,415,738
支払利息	159,140	177,091		95				336,326	111,575	8,679	1,611	3,991				157		462,339
他会計への事務費等充当財源繰出支出	2,546,972			10,393	13,634	24,988	△ 1,868,630	727,357									△ 727,357	0
その他支出	84,222	29,821		68,377	39,880	35,217		257,517	235,911	72,596	5,614	2,492	869		27,509			602,508
支出合計	18,614,774	726,285	0	6,624,929	3,194,532	525,418	△ 1,868,630	27,817,308	3,532,127	276,998	46,934	120,437	24,488	108	4,001,399	5,735	△ 1,473,904	34,351,630
地方税	7,914,613							7,914,613										7,914,613
地方交付税	2,940,963							2,940,963										2,940,963
国県補助金等	6,546,112	0		2,247,563	1,107,665			9,901,340	173,546	55		49			1,378,827			11,453,817
使用料・手数料	373,318							373,318		11,671	14,854		528					400,371
分担金・負担金・寄附金	195,494			2,067,792	891,965			3,155,251		522,987	53,215	149,280		138	2,562,923		△ 1,091,909	5,351,885
保険料				1,326,379	587,009	366,123		2,279,511										2,279,511
事業収入		1,301,115						1,301,115	2,974,869							2,844		4,278,828
諸収入	174,336			15,574	436	32,653		222,999	37,210	1,002	37	9,550	3,640		34,615	176	△ 9,970	299,259
地方債発行額	400,000							400,000										400,000
長期借入金借入額								0										0
短期借入金増加額								0										0
基金取崩額	303,079				32,000			335,079				7,200			45,116			387,395
他会計補助金等		166,743		1,141,100	532,197	123,899	△ 1,963,939	0	449,225								△ 797,662	△ 348,437
その他収入	2,440,258	11,606				1	△ 49,015	2,402,850		52	4	132	19,412			3,508	△ 17,321	2,408,637
収入合計	21,288,173	1,479,464	0	6,798,408	3,151,272	522,676	△ 2,012,954	31,227,039	3,634,850	535,767	68,110	166,211	23,580	138	4,021,481	6,528	△ 1,916,862	37,766,842
経常的収支額	2,673,399	753,179	0	173,479	△ 43,260	△ 2,742	△ 144,324	3,409,731	102,723	258,769	21,176	45,774	△ 908	30	20,082	793	△ 442,958	3,415,212
[公共資産整備収支の部]																		
公共資産整備支出	829,884	68,276						898,160	7,288		507	2,916				11,225		920,096
公共資産整備補助金等支出	50,796	29,654						80,450										80,450
他会計への建設費充当財源繰出支出								0										0
地方独立行政法人公共資産整備支出								0										0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出								0										0
地方三公社公共資産整備支出								0										0
第三セクター等公共資産整備支出								0										0
支出合計	880,680	97,930	0	0	0	0	0	978,610	7,288	0	507	2,916	0	0	0	11,225	0	1,000,546
国県補助金等	431,879	15,711						447,590										447,590
地方債発行額	80,000	38,300						118,300	6,847									125,147
長期借入金借入額								0								216		216
基金取崩額	137,000							137,000										137,000
他会計補助金等		23,257					△ 23,257	0										0
その他収入	16,670	715						17,385										17,385
収入合計	665,549	77,983	0	0	0	0	△ 23,257	720,275	6,847	0	0	0	0	0	0	216	0	727,338
公共資産整備収支額	△ 215,131	△ 19,947	0	0	0	0	△ 23,257	△ 258,335	△ 441	0	△ 507	△ 2,916	0	0	0	△ 11,009	0	△ 273,208
[投資・財務的収支の部]																		
投資及び出資金								0										0
貸付金								0										0
基金積立額	561,637				351			561,988			4	4,121	288		28,411			594,812
定額運用基金への繰出支出								0										0
他会計への公債費充当財源繰出支出	610,539						△ 167,581	442,958										△ 442,958
地方債償還額	1,062,502	543,176						1,605,678	496,175	256,216	23,398	47,512						2,428,979
長期借入金返済額								0										0
短期借入金減少額								0										0
収益事業純支出								0										0
その他支出								0	545						55			600
支出合計	2,234,678	543,176	0	0	351	0	△ 167,581	2,610,624	496,720	256,216	23,402	51,633	288	0	28,466	0	△ 442,958	3,024,391
国県補助金等								0	159,947									159,947
貸付金回収額								0										0
基金取崩額								0				4,000						4,000
地方債発行額								0										0
長期借入金借入額								0										0
公共資産等売却収入	4,996							4,996										4,996
収益事業純収入								0										0
他会計補助金等								0										0
その他収入	4,701							4,701	337,018			15	288		3			342,025
収入合計	9,697	0	0	0	0	0	0	9,697	496,965	0	0	4,015	288	0	3	0	0	510,968
投資・財務的収支額	△ 2,224,981	△ 543,176	0	0	△ 351	0	167,581	△ 2,600,927	245	△ 256,216	△ 23,402	△ 47,618	0	0	△ 28,463	0	442,958	△ 2,513,423
翌年度繰上充用金増減額				△ 173,479				△ 173,479										△ 173,479
当年度資金増減額	233,287	190,056	0	0	△ 43,611	△ 2,742	0	376,990	102,527	2,553	△ 2,733	△ 4,760	△ 908	30	△ 8,381	△ 10,216	0	455,102
期首資金残高	385,933	28,273		0	52,008	22,839		489,053	123,217	21,161	9,072	5,903	1,098	122	38,386	235,705		923,717
経費負担割合変更に伴う差額								485	△ 92	△ 137	393	48			△ 485			212
期末資金残高	619,220	218,329	0	0	8,397	20,097	0	866,043	226,229	23,622	6,202	1,536	238	152	29,520	225,489	0	1,379,031

平成23年度 福生市の財務書類

平成25年6月 発行

企画・発行 福生市企画財政部財政課

〒197-8501 東京都福生市本町5番地

TEL 042-551-1511

FAX 042-553-4451

e-mail f-zaisei@city.fussa.tokyo.jp

URL <http://www.city.fussa.tokyo.jp/>